

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月 7 日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構ＯＢの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

- （公表対象の要件）
- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が３分の１以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

独立行政法人都市再生機構本社										
工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構ＯＢの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が１ 者応札・１者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
歴史的・学術的価値を有する資料の集成・保存の推進に関する活用方策等検討業務	平成30年10月29日	(株) ＵＲリンケージ 東京都中央区日本橋 1－5－3	3010001088790	49百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当推進役 本社地域活性化推進役 九州支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	
密集市街地整備の効果指標活用方策および密集市街地改善に向けた新たな取組等検討業務	平成30年10月4日	(株) ＵＲリンケージ 東京都中央区日本橋 1－5－3	3010001088790	14百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当推進役 本社地域活性化推進役 九州支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	
平成30年度機構の建築構造設計・耐震改修設計等に関する技術検討業務	平成30年10月1日	(株) ＵＲリンケージ 東京都中央区日本橋 1－5－3	3010001088790	7百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当推進役 本社地域活性化推進役 九州支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	
平成30年度基盤整備に関する技術支援資料作成業務	平成30年10月11日	(株) ＵＲリンケージ 東京都中央区日本橋 1－5－3	3010001088790	8百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当推進役 本社地域活性化推進役 九州支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	
土壌汚染対策法改定に伴う関連技術資料作成業務	平成30年10月22日	(株) ＵＲリンケージ 東京都中央区日本橋 1－5－3	3010001088790	9百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当推進役 本社地域活性化推進役 九州支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	

※1 「当機構ＯＢの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。